

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月26日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会 社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株式アクティブオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成22年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

[訂正前]

ファンドの関係法人とその役割

(略)

委託会社の概況

資本金（平成21年12月30日現在）

10億円

委託会社の沿革

(略)

大株主の状況（平成21年12月30日現在）

(略)

[訂正後]

ファンドの関係法人とその役割

(略)

委託会社の概況

資本金（平成22年6月30日現在）

10億円

委託会社の沿革

(略)

大株主の状況（平成22年6月30日現在）

（略）

2【投資方針】

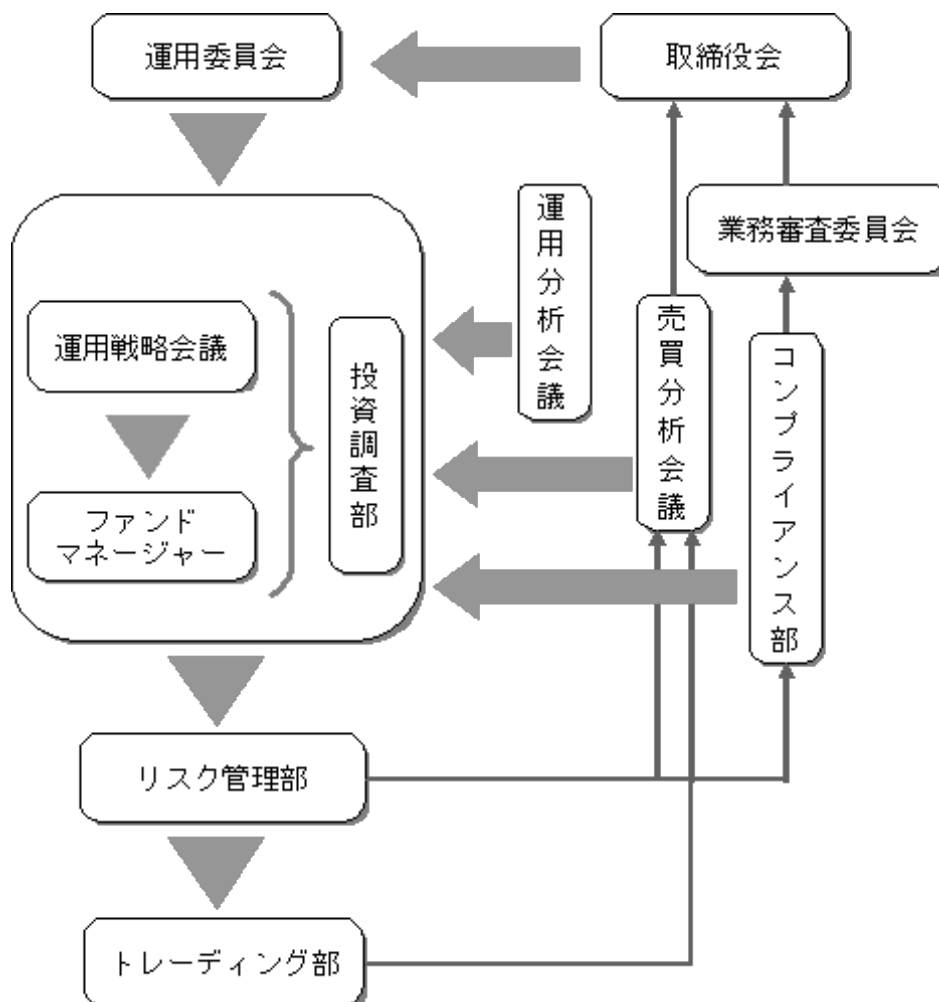
(3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) 運用体制」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

当ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割	人員
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「戦略会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。	20名～ 25名程度

運用戦略会議 （月1回開催）	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。	40名～ 45名程度
株式運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。	7名 程度
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。	6名 程度
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。	40名～ 45名程度
売買分析会議 （月1回開催）	運用リスク管理の適正性に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部及びコンプライアンス部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。	20名～ 25名程度
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。	10名～ 15名程度
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。	3名 程度
リスク管理部	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票等より確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。	3名 程度
トレーディング部	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。	7名 程度

社内規程

ファンドの運用に関する社内規程は、以下の通りです。

- ・運用実施に関する内規
- ・組入株式の銘柄選定基準に関する内規
- ・有価証券関連デリバティブ取引に関する内規
- ・短期金融商品の投資に関する内規

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成22年6月30日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

[訂正前]

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入れた国内の株式の価格の下落や、組入れた国内の株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

[訂正後]

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入れた国内の株式の価格の下落や、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(2) [留意事項]

[訂正前]

(略)

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。

[訂正後]

(略)

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(3) [投資リスクに対する管理体制]

[訂正前]

(略)

- b 運用管理部及びコンプライアンス部は、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

運用管理部及びコンプライアンス部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行いま

す。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の指図に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用管理部が運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、主として法令及び投資信託約款に関する事項についてはコンプライアンス部が、主として投資信託協会諸規則及び社内規程に関する事項については運用管理部が、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

（略）

[訂正後]

（略）

- b リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の指図に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

（略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

（略）

上記の内容は平成21年12月30日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

（略）

上記の内容は平成22年6月30日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成22年6月30日現在の運用状況は以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,291,159,000	87.93
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		177,252,418	12.07
合計(純資産総額)		1,468,411,418	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	沢井製薬	医薬品	9,000	8,435.90	75,923,101	8,490.00	76,410,000	5.20
日本	株式	グリー	情報・通信業	9,200	4,600.00	42,320,000	7,120.00	65,504,000	4.46
日本	株式	アーネストワン	不動産業	55,000	895.11	49,231,263	906.00	49,830,000	3.39
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	18,000	2,325.71	41,862,829	2,344.00	42,192,000	2.87
日本	株式	ドウシヤ	卸売業	20,000	2,174.21	43,484,292	2,064.00	41,280,000	2.81
日本	株式	ニッパツ	金属製品	50,000	772.00	38,600,000	818.00	40,900,000	2.79
日本	株式	日立製作所	電気機器	125,000	312.91	39,113,771	324.00	40,500,000	2.76
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	150,000	297.67	44,651,571	270.00	40,500,000	2.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	99,000	487.51	48,264,447	405.00	40,095,000	2.73
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	15,500	3,106.88	48,156,679	2,538.00	39,339,000	2.68
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	1,100	37,408.25	41,149,081	35,650.00	39,215,000	2.67
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	22,000	1,803.98	39,687,703	1,767.00	38,874,000	2.65
日本	株式	住友不動産販売	不動産業	9,500	4,528.20	43,017,988	4,055.00	38,522,500	2.62
日本	株式	日本郵船	海運業	110,000	380.34	41,837,675	327.00	35,970,000	2.45
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	15,000	2,316.85	34,752,848	2,371.00	35,565,000	2.42
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	50,000	774.64	38,732,006	705.00	35,250,000	2.40
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	80,000	541.06	43,284,987	437.00	34,960,000	2.38
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	55,000	766.26	42,144,513	626.00	34,430,000	2.34
日本	株式	日本電産	電気機器	4,500	7,590.00	34,155,000	7,500.00	33,750,000	2.30

日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	40,000	1,024.89	40,995,923	843.00	33,720,000	2.30
日本	株式	カカクコム	サービス業	90	318,178.25	28,636,043	368,000.00	33,120,000	2.26
日本	株式	王子製紙	パルプ・紙	75,000	456.40	34,230,733	437.00	32,775,000	2.23
日本	株式	S M C	機械	2,700	11,326.38	30,581,238	11,970.00	32,319,000	2.20
日本	株式	参天製薬	医薬品	10,000	2,925.00	29,250,000	3,195.00	31,950,000	2.18
日本	株式	積水化学工業	化学	57,000	514.00	29,298,000	558.00	31,806,000	2.17
日本	株式	シスメックス	電気機器	6,000	5,034.70	30,208,231	5,060.00	30,360,000	2.07
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	40	745,322.02	29,812,881	734,000.00	29,360,000	2.00
日本	株式	三菱UFJリース	その他金融業	9,500	2,829.09	26,876,355	3,015.00	28,642,500	1.95
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	5,000	7,109.49	35,547,493	5,690.00	28,450,000	1.94
日本	株式	T D K	電気機器	5,500	5,668.44	31,176,473	4,915.00	27,032,500	1.84

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	パルプ・紙	2.23
		化学	3.77
		医薬品	7.38
		石油・石炭製品	2.38
		ガラス・土石製品	2.30
		金属製品	2.79
		機械	2.20
		電気機器	12.10
		輸送用機器	6.31
		陸運業	2.00
		海運業	2.45
		情報・通信業	11.54
		卸売業	5.21
		小売業	4.14
		銀行業	5.41
		保険業	1.28
		その他金融業	1.95
不動産業	6.02		
サービス業	6.48		
合計			87.93

(注) 投資比率は、小数点以下第三位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第2期計算期間末 (平成12年11月28日)	16,536,033,486 (分配付) 16,536,033,486 (分配落)	0.7719 (分配付) 0.7719 (分配落)
第3期計算期間末 (平成13年11月28日)	7,625,967,241 (分配付) 7,625,967,241 (分配落)	0.5142 (分配付) 0.5142 (分配落)
第4期計算期間末 (平成14年11月28日)	4,876,256,065 (分配付) 4,876,256,065 (分配落)	0.4166 (分配付) 0.4166 (分配落)
第5期計算期間末 (平成15年11月28日)	4,531,792,544 (分配付) 4,531,792,544 (分配落)	0.4750 (分配付) 0.4750 (分配落)
第6期計算期間末 (平成16年11月29日)	4,359,885,462 (分配付) 4,359,885,462 (分配落)	0.5327 (分配付) 0.5327 (分配落)
第7期計算期間末 (平成17年11月28日)	6,353,381,100 (分配付) 6,353,381,100 (分配落)	0.8974 (分配付) 0.8974 (分配落)
第8期計算期間末 (平成18年11月28日)	4,485,799,801 (分配付) 4,485,799,801 (分配落)	0.9050 (分配付) 0.9050 (分配落)
第9期計算期間末 (平成19年11月28日)	3,436,051,289 (分配付) 3,436,051,289 (分配落)	0.8939 (分配付) 0.8939 (分配落)
第10期計算期間末 (平成20年11月28日)	1,765,331,109 (分配付) 1,765,331,109 (分配落)	0.4828 (分配付) 0.4828 (分配落)
第11期計算期間末 (平成21年11月30日)	1,552,308,236 (分配付) 1,552,308,236 (分配落)	0.4541 (分配付) 0.4541 (分配落)
平成21年 6 月 末日	1,774,474,695	0.5060
平成21年 7 月 末日	1,821,150,781	0.5203
平成21年 8 月 末日	1,802,541,930	0.5155
平成21年 9 月 末日	1,721,993,903	0.4979
平成21年10月 末日	1,705,713,197	0.4946
平成21年11月 末日	1,552,308,236	0.4541
平成21年12月 末日	1,664,957,242	0.4913
平成22年 1 月 末日	1,627,013,111	0.4833
平成22年 2 月 末日	1,563,093,437	0.4664
平成22年 3 月 末日	1,686,346,310	0.5070
平成22年 4 月 末日	1,695,865,858	0.5140
平成22年 5 月 末日	1,549,041,761	0.4698
平成22年 6 月 末日	1,468,411,418	0.4491

【分配の推移】

期間	分配金 (1口当たり)
第2期計算期間	自平成11年11月30日至平成12年11月28日 0円
第3期計算期間	自平成12年11月29日至平成13年11月28日 0円
第4期計算期間	自平成13年11月29日至平成14年11月28日 0円
第5期計算期間	自平成14年11月29日至平成15年11月28日 0円

第6期計算期間	自平成15年11月29日至平成16年11月29日	0円
第7期計算期間	自平成16年11月30日至平成17年11月28日	0円
第8期計算期間	自平成17年11月29日至平成18年11月28日	0円
第9期計算期間	自平成18年11月29日至平成19年11月28日	0円
第10期計算期間	自平成19年11月29日至平成20年11月28日	0円
第11期計算期間	自平成20年11月29日至平成21年11月30日	0円
第12期中間計算期間	自平成21年12月 1日至平成22年 5月30日	- 円

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第2期計算期間	自平成11年11月30日至平成12年11月28日	22.81
第3期計算期間	自平成12年11月29日至平成13年11月28日	33.39
第4期計算期間	自平成13年11月29日至平成14年11月28日	18.98
第5期計算期間	自平成14年11月29日至平成15年11月28日	14.02
第6期計算期間	自平成15年11月29日至平成16年11月29日	12.15
第7期計算期間	自平成16年11月30日至平成17年11月28日	68.46
第8期計算期間	自平成17年11月29日至平成18年11月28日	0.85
第9期計算期間	自平成18年11月29日至平成19年11月28日	1.23
第10期計算期間	自平成19年11月29日至平成20年11月28日	45.99
第11期計算期間	自平成20年11月29日至平成21年11月30日	5.94
第12期中間計算期間	自平成21年12月 1日至平成22年 5月30日	2.95

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第3位を四捨五入しております。

7 【管理及び運営の概要】

< 資産の評価 >

[訂正前]

基準価額の計算方法

（略）

わが国の金融商品取引所上場株式の評価

（略）

株価指数先物取引の評価

（略）

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

（略）

基準価額に関する照会方法等

（略）

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に略称「アクテブ」として、1万口当たりで掲載されます。なお、掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

[訂正後]

基準価額の計算方法

（略）

わが国の金融商品取引所上場株式の評価

（略）

株価指数先物取引の評価

（略）

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

（略）

基準価額に関する照会方法等

（略）

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

< その他 >

[訂正前]

信託契約の解約（繰上償還）

（略）

信託約款の変更

（略）

反対者の買取請求権

（略）

運用報告書の交付

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

（略）

関係法人との契約の更改等に関する手続等

（略）

[訂正後]

信託契約の解約（繰上償還）

（略）

信託約款の変更

（略）

反対者の買取請求権

（略）

運用報告書の交付

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

（略）

関係法人との契約の更改等に関する手続等

(略)

第2【財務ハイライト情報】

[訂正前]

1. 財務ハイライト情報は、有価証券届出書の第三部[ファンドの詳細情報]第4[ファンドの経理状況]1[財務諸表]から抜粋して記載したものです。
2. ファンドの財務諸表の監査は、東陽監査法人により行われ、監査証明を受けております。
その証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書の第三部[ファンドの詳細情報]第4[ファンドの経理状況]1[財務諸表]に添付されています。

[訂正後]

1. 財務ハイライト情報は、有価証券届出書の第三部[ファンドの詳細情報]第4[ファンドの経理状況]1[財務諸表]から抜粋して記載したものです。
2. ファンドの財務諸表の監査及び中間財務諸表の中間監査は、東陽監査法人により行われ、監査証明を受けております。
その証明にかかる監査報告書及び中間監査報告書は、有価証券届出書の第三部[ファンドの詳細情報]第4[ファンドの経理状況]1[財務諸表]に添付されています。

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されます。

[追加]

中間財務諸表

日本株式アクティブオープン

1 [中間貸借対照表]

（単位:円）

	第11期中間計算期間末 (平成21年 5 月28日現在)	第12期中間計算期間末 (平成22年 5 月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	19,390
コール・ローン	116,691,800	122,078,459
株式	1,586,213,000	1,420,614,500
未収入金	34,202,428	-
未収配当金	12,727,500	10,048,100
未収利息	381	984
流動資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433
資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433
負債の部		
流動負債		
未払金	16,942,443	-
未払解約金	-	644,000
未払受託者報酬	839,614	852,707
未払委託者報酬	9,655,538	9,806,041
その他未払費用	41,919	42,576
流動負債合計	27,479,514	11,345,324
負債合計	27,479,514	11,345,324
純資産の部		
元本等		
元本	*1 3,514,291,479	*1 3,297,203,468
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 1,791,935,884	△ 1,755,787,359
〈分配準備積立金〉	72,704,625	68,036,465
元本等合計	1,722,355,595	1,541,416,109
純資産	*3 1,722,355,595	*3 1,541,416,109
負債純資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
営業収益		
受取配当金	13,735,000	11,118,600
受取利息	96,664	43,027
有価証券売買等損益	14,726,026	47,869,216
その他収益	-	192
営業収益合計	28,557,690	59,031,035
営業費用		
受託者報酬	839,614	852,707
委託者報酬	9,655,538	9,806,041
その他費用	41,919	42,576
営業費用合計	10,537,071	10,701,324
営業利益又は営業損失(△)	18,020,619	48,329,711
経常利益又は経常損失(△)	18,020,619	48,329,711
中間純利益又は中間純損失(△)	18,020,619	48,329,711
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△ 7,856,626	4,412,428
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 1,891,194,309	△ 1,866,285,043
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,335,903	70,312,970
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,335,903	70,312,970
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,954,723	3,732,569
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,954,723	3,732,569
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 1,791,935,884	△ 1,755,787,359

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

第三部【ファンドの詳細情報】

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

[訂正前]

基準価額の計算方法

(略)

わが国の金融商品取引所上場株式の評価

(略)

株価指数先物取引の評価

(略)

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に略称「アクテブ」として、1万口当たりで掲載されます。なお、掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

[訂正後]

基準価額の計算方法

(略)

わが国の金融商品取引所上場株式の評価

(略)

株価指数先物取引の評価

(略)

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(5) 【その他】

[訂正前]

信託契約の解約（繰上償還）

（略）

信託約款の変更

（略）

反対者の買取請求権

（略）

運用報告書の交付

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

（略）

関係法人との契約の更改等に関する手続等

（略）

[訂正後]

信託契約の解約（繰上償還）

（略）

信託約款の変更

（略）

反対者の買取請求権

（略）

運用報告書の交付

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

（略）

関係法人との契約の更改等に関する手続等

（略）

第4【ファンドの経理状況】

[訂正前]

1. 当ファンドの財務諸表は、第10期計算期間（平成19年11月29日から平成20年11月28日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第11期計算期間（平成20年11月29日から平成21年11月30日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成19年11月29日から平成20年11月28日まで）及び、第11期計算期間（平成20年11月29日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

[訂正後]

1. 当ファンドの財務諸表は、第10期計算期間（平成19年11月29日から平成20年11月28日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第11期計算期間（平成20年11月29日から平成21年11月30日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵

省令第59号)並びに、同規則第2条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成19年11月29日から平成20年11月28日まで)及び、第11期計算期間(平成20年11月29日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3.当ファンドの中間財務諸表は、第11期中間計算期間(平成20年11月29日から平成21年5月28日まで)については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、第12期中間計算期間(平成21年12月1日から平成22年5月30日まで)については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。

4.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(平成20年11月29日から平成21年5月28日まで)及び第12期中間計算期間(平成21年12月1日から平成22年5月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されます。

[追加]

中間財務諸表
日本株式会社アクティブオープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第11期中間計算期間末 (平成21年 5 月28日現在)	第12期中間計算期間末 (平成22年 5 月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	19,390
コール・ローン	116,691,800	122,078,459
株式	1,586,213,000	1,420,614,500
未収入金	34,202,428	-
未収配当金	12,727,500	10,048,100
未収利息	381	984
流動資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433
資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433
負債の部		
流動負債		
未払金	16,942,443	-
未払解約金	-	644,000
未払受託者報酬	839,614	852,707
未払委託者報酬	9,655,538	9,806,041
その他未払費用	41,919	42,576
流動負債合計	27,479,514	11,345,324
負債合計	27,479,514	11,345,324
純資産の部		
元本等		
元本	*1 3,514,291,479	*1 3,297,203,468
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△1,791,935,884	△1,755,787,359
(分配準備積立金)	72,704,625	68,036,465
元本等合計	1,722,355,595	1,541,416,109
純資産	*3 1,722,355,595	*3 1,541,416,109
負債純資産合計	1,749,835,109	1,552,761,433

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
営業収益		
受取配当金	13,735,000	11,118,600
受取利息	96,664	43,027
有価証券売買等損益	14,726,026	47,869,216
その他収益	-	192
営業収益合計	28,557,690	59,031,035
営業費用		
受託者報酬	839,614	852,707
委託者報酬	9,655,538	9,806,041
その他費用	41,919	42,576
営業費用合計	10,537,071	10,701,324
営業利益又は営業損失(△)	18,020,619	48,329,711
経常利益又は経常損失(△)	18,020,619	48,329,711
中間純利益又は中間純損失(△)	18,020,619	48,329,711
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△7,856,626	4,412,428
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△1,891,194,309	△1,866,285,043
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,335,903	70,312,970
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,335,903	70,312,970
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,954,723	3,732,569
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,954,723	3,732,569
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△1,791,935,884	△1,755,787,359

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
項 目		
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、株式の配当落日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 (平成21年5月28日現在)	第12期中間計算期間末 (平成22年5月30日現在)
-------------------------------	-------------------------------

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,514,291,479口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,297,203,468口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,791,935,884円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,755,787,359円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4901円 (10,000口当たりの純資産額 4,901円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4675円 (10,000口当たりの純資産額 4,675円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第11期中間計算期間 自 平成20年11月29日 至 平成21年 5 月28日	第12期中間計算期間 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月30日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第11期中間計算期間末 (平成21年5月28日現在)	第12期中間計算期間末 (平成22年5月30日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,656,525,418円	期首元本額 3,418,593,279円
期中追加設定元本額 8,924,755円	期中追加設定元本額 7,285,293円
期中一部解約元本額 151,158,694円	期中一部解約元本額 128,675,104円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】（平成22年6月30日現在）

資産総額	1,486,167,781円
負債総額	17,756,363円
純資産総額（ - ）	1,468,411,418円

発行済数量	3,269,783,722口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4491円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第2期計算期間	50,901,755,739	38,266,569,131
第3期計算期間	2,822,920,483	9,415,318,248
第4期計算期間	728,472,120	3,854,575,253
第5期計算期間	403,715,141	2,567,501,959
第6期計算期間	48,074,175	1,404,946,457
第7期計算期間	378,378,575	1,482,971,657
第8期計算期間	618,387,670	2,741,785,695
第9期計算期間	77,447,694	1,190,015,108
第10期計算期間	28,239,690	215,646,178
第11期計算期間	16,620,440	254,552,579
第12期中間計算期間	7,285,293	128,675,104

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

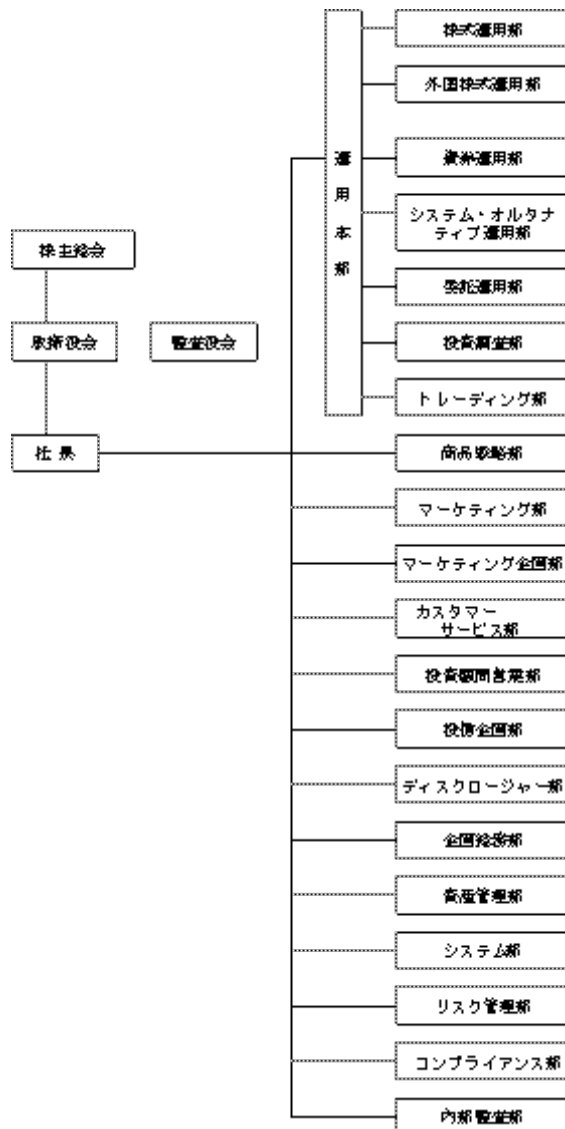
[更新・訂正後]

(1) 資本金の額（平成22年6月30日現在）	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構（平成22年6月30日現在）

業務執行体制

組織図



各部の主な業務内容

部署名	主な業務内容
株式運用部	国内の株式（不動産投資信託を含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 投資一任契約資産に関する運用業務
外国株式運用部	海外の株式（不動産投資信託、ファンド・オブ・ファンズを含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務
債券運用部	内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 短期金融商品の運用業務
システム・オルタナティブ運用部	システム運用を行う投資信託、ファンド・オブ・ファンズで運用を行う投資信託、商品投資等取引を行う投資信託等を中心とした運用業務
委託運用部	運用を外部に委託する投資信託を中心とした運用業務
投資調査部	内外の景気動向、経済事情の調査、研究、内外の企業調査、内外の証券市場の調査及び予測、内外の不動産市場の調査及び予測、内外の商品市場の調査及び予測等に関する業務 投資顧問契約による投資助言に関する業務
トレーディング部	トレーディング業務の企画、立案に関する業務 内外の有価証券等及び外国為替並びに商品投資等取引の売買発注に関する業務

商品戦略部	金融商品の調査、研究、開発・企画立案に関する業務 商品戦略の立案及び推進に関する業務 運用実績の評価及び分析に関する業務
マーケティング部	投資信託の募集等、投資信託を主としたマーケティングに関する業務 第一種金融商品取引業者及び登録金融機関への公開販売の推進に関する業務 販売会社との折衝に関する業務
マーケティング企画部	投資信託に関する情報開発・提供に関する事項 投資家に対するセミナー等の企画・立案に関する事項 販売会社の募集・販売の支援のための資料作成に関する事項 広告宣伝に関する事項
カスタマーサービス部	販売会社に係る営業事務及び業務管理に関する事項 受益者等からの質問及び苦情等の処理に関する事項
投資顧問営業部	投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約のマーケティングに関する業務 投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約の締結、顧客管理に関する業務
投信企画部	投資信託の企画、提案書作成に関する業務 募集・販売のための資料作成に関する業務 投資信託制度の調査、研究に関する業務 運用助言契約、外部委託契約に関する業務
ディスクロージャー部	投資信託約款に関する業務 投資信託契約に関する業務 目論見書、運用報告書及びファンドの開示資料等に関する業務 有価証券届出書及び有価証券報告書に関する業務 主務官庁及び受託銀行への折衝に関する業務 投資信託協会及び運用評価機関等への折衝に関する業務
企画総務部	経営及び経営計画に関する業務 株主総会及び取締役会の事務処理に関する業務 定款、業務方法書、社規、社則の制定、改廃に関する業務 従業員の人事、給与、教育に関する業務及び役員の人件、報酬、賞与に関する業務で特命を受けた業務 予算、決算、会計及び現預金、有価証券の保管、出納に関する業務、ならびに税務に関する業務 受益証券及び受益権に関する業務 主務官庁、投資信託協会、日本証券投資顧問業協会への報告に関する業務 広報、ホームページの管理及び運営に関する業務
資産管理部	投資信託財産の計算に関する業務 契約資産の計算に関する業務
システム部	コンピューターシステムの管理・運営に関する業務 信託財産の経理処理システムの開発・管理に関する業務 運用業務管理システムの開発・管理に関する業務
リスク管理部	運用実施の管理及び諸規則等遵守に関する事項 運用のリスク管理に関する事項
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証に関する事項並びに遵守状況の検証に基づく各部署への指導に関する事項 外部委託先の運用指図等に関する検証及び監査に関する事項 コンプライアンス向上のための啓蒙及び教育に関する事項 法令諸規則違反事例の届出に関する事項
内部監査部	内部監査に関する事項 外部監査に関する事項 内部統制の評価に関する事項に基づく各部署への指導に関する事項

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用リスク管理の適正性に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部及びコンプライアンス部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成22年6月30日現在、当社は、181本の証券投資信託（単位型株式投資信託34本、追加型株式投資信託94本、追加型公社債投資信託15本、親投資信託38本）の運用を行っており、純資産総額は9,316億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		6,664,319			8,433,767	
有価証券		940,367			601,182	
未収委託者報酬		486,565			651,706	
未収運用受託報酬					72,964	
前払費用		14,011			17,863	
未収収益		17,699			921	
繰延税金資産		95,127			111,436	
未収法人税等		253,412				
未収消費税等		39,301				
その他の流動資産		280			5,872	
流動資産合計		8,511,086	78.1		9,895,715	82.6
固定資産						
有形固定資産 *1		122,794	1.1		111,037	0.9
建物	54,269			45,976		
器具備品	68,524			65,060		
無形固定資産		33,552	0.3		22,170	0.2
ソフトウェア	31,430			20,047		
電話加入権	2,122			2,122		
投資その他の資産		2,236,265	20.5		1,951,758	16.3
投資有価証券	1,382,813			916,169		
親会社株式	648,648			826,056		
長期差入保証金	188,714			188,714		
その他	30,600			35,328		
貸倒引当金	14,510			14,510		
固定資産合計		2,392,612	21.9		2,084,965	17.4
資産合計		10,903,698	100.0		11,980,680	100.0

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
預り金		3,787			3,740	
前受収益		66				
前受運用受託報酬					51	
前受投資助言報酬					2,430	
未払金		262,759			331,184	
未払収益分配金	168			166		
未払償還金	22,515			5,577		
未払手数料	236,513			321,636		
未払事業所税	3,562			3,804		
未払費用		192,732			254,102	

未払法人税等				335,981	
未払消費税等				51,454	
賞与引当金		80,500		113,080	
流動負債合計		539,846	4.9	1,092,026	9.1
固定負債					
退職給付引当金		83,131		75,242	
役員退職慰労引当金		26,500		31,640	
繰延税金負債		115,531		165,618	
固定負債合計		225,162	2.1	272,501	2.2
負債合計		765,009	7.0	1,364,527	11.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,000,000	9.2	1,000,000	8.4
資本剰余金		566,500	5.2	566,500	4.7
資本準備金	566,500			566,500	
利益剰余金		8,508,794	78.0	8,866,581	74.0
利益準備金	179,830			179,830	
その他利益剰余金					
別途積立金	5,718,662			5,718,662	
繰越利益剰余金	2,610,302			2,968,089	
株主資本合計		10,075,294	92.4	10,433,081	87.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		63,395	0.6	183,071	1.5
評価・換算差額等合計		63,395	0.6	183,071	1.5
純資産合計		10,138,689	93.0	10,616,153	88.6
負債純資産合計		10,903,698	100.0	11,980,680	100.0

(2) 【損益計算書】

科 目	第 45 期			第 46 期		
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日			自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬		8,167,626	99.2	8,470,734	98.8	
運用受託報酬		66,038	0.8	106,628	1.2	
営業収益計		8,233,665	100.0	8,577,363	100.0	
営業費用						
支払手数料		4,558,289		4,599,088		
広告宣伝費		363,958		285,960		
公告費		2,265		4,865		
受益証券発行費		90				
受益権管理費		8,845		9,546		
調査費		839,745		863,466		
調査費	126,673			137,266		
委託調査費	713,072			726,200		
委託計算費		150,162		153,088		

営業雑経費		386,330			323,604	
通信費	45,534			44,807		
印刷費	332,508			269,659		
協会費	6,481			6,780		
諸会費	1,806			2,357		
営業費用計		6,309,688	76.6		6,239,619	72.7
一般管理費						
給料		852,358			953,144	
役員報酬	*1	131,967		121,534		
給料・手当		641,920		714,893		
賞与		78,470		116,717		
交際費		10,149			12,140	
寄付金		39,366			17,382	
旅費交通費		48,184			46,184	
租税公課		14,172			19,554	
不動産賃借料		251,611			225,976	
賞与引当金繰入		80,500			113,080	
退職給付費用		11,054			11,939	
役員退職慰労引当金繰入		7,620			5,140	
固定資産減価償却費		38,185			42,456	
諸経費		328,571			308,341	
一般管理費計		1,681,770	20.4		1,755,341	20.5
営業利益		242,205	3.0		582,402	6.8

科目	期別	第45期			第46期		
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		金額	百分比		金額	百分比	
営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
受取配当金	*1		42,429			22,585	
有価証券利息			14,906			12,258	
受取利息			1,384			1,120	
約款時効収入			10,093			16,564	
負ののれん償却額			389,225				
未払費用戻入益						19,676	
雑益			562			23,573	
営業外収益計			458,600	5.5		95,778	1.1
営業外費用							
時効後返還金			4,873			3,068	
信託財産負担金						14,728	
雑損			775			686	
営業外費用計			5,649	0.1		18,482	0.2
経常利益			695,157	8.4		659,698	7.7
特別利益							
投資有価証券売却益						67,891	
有価証券売却益			27,135				
その他						9,561	

特別利益計		27,135	0.3		77,452	0.9
特別損失						
投資有価証券売却損					54,530	
有価証券売却損		10,820				
有価証券評価損		346,636				
その他					4,358	
特別損失計		357,456	4.3		58,888	0.7
税引前当期純利益		364,835	4.4		678,262	7.9
法人税、住民税及び事業税	2,290			336,861		
法人税等調整額	148,170	150,460	1.8	49,386	287,475	3.3
当期純利益		214,375	2.6		390,787	4.6

(3) 【株主資本等変動計算書】

第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成20年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,437,177	8,335,669	9,902,169	142,077	142,077	10,044,246
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						214,375	214,375	214,375			214,375
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									78,682	78,682	78,682
当期変動額合計						173,125	173,125	173,125	78,682	78,682	94,443
平成21年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689

第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成21年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787

株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

（重要な会計方針）

期 別 項 目	第 45 期	第 46 期
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物 18 年 器具備品 4～5 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却してお ります。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（3～5年）に基 づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。</p>	

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
-----------------------	-------------------------------	-----

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第 45期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

第 45期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日

	<p>前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示してありました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示してありました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示してありました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示してありました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。</p>
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成21年 3月31日現在)	第 46 期 (平成22年 3月31日現在)								
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,671 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,802 千円</td> </tr> </table>	建物	14,671 千円	器具備品	83,802 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,922 千円</td> </tr> </table>	建物	95,992 千円	器具備品	25,922 千円
建物	14,671 千円								
器具備品	83,802 千円								
建物	95,992 千円								
器具備品	25,922 千円								

(損益計算書関係)

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日				
*1. 関係会社との取引高	*1. 関係会社との取引高				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,720 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	27,720 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,240 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,240 千円
受取配当金	27,720 千円				
受取配当金	9,240 千円				
*2.	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 654 千円				

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度	普通株式	825,000 株
当事業年度	普通株式	825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	41,250千円
1株当たり配当額	50円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成21年6月24日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日
配当の原資	利益剰余金

第46期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度	普通株式	825,000 株
当事業年度	普通株式	825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(リース取引関係)

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 2,163</td> <td style="text-align: right;">千円 1,865</td> <td style="text-align: right;">千円 297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">280 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">884 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 2,163	千円 1,865	千円 297	1年以内	280 千円	1年超	39 千円	合計	320 千円	支払リース料	968 千円	減価償却費相当額	884 千円	支払利息相当額	32 千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 467</td> <td style="text-align: right;">千円 430</td> <td style="text-align: right;">千円 36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 467	千円 430	千円 36	1年以内	39 千円	1年超	千円	合計	39 千円	支払リース料	286 千円	減価償却費相当額	261 千円	支払利息相当額	6 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	千円 2,163	千円 1,865	千円 297																																						
1年以内	280 千円																																								
1年超	39 千円																																								
合計	320 千円																																								
支払リース料	968 千円																																								
減価償却費相当額	884 千円																																								
支払利息相当額	32 千円																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	千円 467	千円 430	千円 36																																						
1年以内	39 千円																																								
1年超	千円																																								
合計	39 千円																																								
支払リース料	286 千円																																								
減価償却費相当額	261 千円																																								
支払利息相当額	6 千円																																								

<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 減損損失について</p> <p>同 左</p>
---	---

(金融商品関係)

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,433,767	8,433,767	
(2)有価証券	601,182	601,182	
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	
(4)投資有価証券	214,208	214,208	
(5)親会社株式	826,056	826,026	
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	
(7)未払法人税等	335,981	335,981	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,433,767			
未収委託者報酬	651,706			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	601,182	98,830		
合計	9,686,656	98,830		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	535,939	648,648	112,708
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	299,846	301,290	1,443
その他	697,215	699,040	1,824
(3) その他	52,098	71,960	19,861
小計	1,585,099	1,720,938	135,838
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	91,082	80,942	10,140
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	199,663	199,580	83
(3) その他	286,573	268,407	18,165
小計	577,318	548,929	28,389
合計	2,162,418	2,269,867	107,449

(注) その他有価証券の株式(その他有価証券で時価のある株式)について247,988千円、その他有価証券の投資信託(その他有価証券で時価のある投資信託)について98,648千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
90,350 千円	27,135 千円	10,820 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	701,961 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		301,290		
その他	600,000	298,620		
その他	96,172	184,030	54,320	
合計	696,172	783,940	54,320	

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	920,162	605,961	314,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	300,948	299,961	986
	その他	300,234	299,335	898
	(3) その他	7,687	4,836	2,850
	小計	1,529,031	1,210,095	318,935
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,585	21,060	7,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	98,830	100,000	1,170
	小計	112,415	121,060	8,645
	合計	1,641,446	1,331,155	310,290

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	269,681	67,891	54,530
合計	269,681	67,891	54,530

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	83,131	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,928	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,126	千円
退職給付費用	11,054	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	75,242	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,020	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,919	千円
退職給付費用	11,939	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第 45 期	第 46 期
自 平成 20年 4月 1 日	自 平成 21年 4月 1 日
至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
賞与引当金 33,005 千円	賞与引当金 46,362 千円
退職給付引当金 34,083 千円	退職給付引当金 30,849 千円
役員退職慰労引当金 10,865 千円	役員退職慰労引当金 12,972 千円
ゴルフ会員権評価損 1,230 千円	ゴルフ会員権評価損 1,230 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 5,949 千円
その他有価証券評価差額金 11,639 千円	その他有価証券評価差額金 3,544 千円
有価証券評価損 51,091 千円	投資有価証券評価損 2,977 千円
未払広告宣伝費 14,201 千円	未払広告宣伝費 30,524 千円
繰越欠損金 9,636 千円	その他 35,747 千円
その他 6,944 千円	繰延税金資産の合計 170,154 千円
繰延税金資産の合計 178,646 千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
負ののれん償却額 124,763 千円	負ののれん償却額 93,572千円
その他有価証券評価差額金 55,693 千円	その他有価証券評価差額金 130,763 千円
その他 18,592 千円	繰延税金負債の合計 224,336 千円
繰延税金負債の合計 199,049 千円	繰延税金負債の純額 54,181 千円
繰延税金負債の純額 20,403 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(関連当事者情報)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファント [®] の募集取扱役員の出向5名	支払手数料の支払（注2）	3,761,727	未払手数料	174,087

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファント [®] の募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,569,410	未払手数料	211,903

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日		第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日	
1株当たり純資産額	12,289円32銭	1株当たり純資産額	12,868円06銭
1株当たり当期純利益金額	259円84銭	1株当たり当期純利益金額	473円68銭
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益（千円）	214,375	390,787	
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））			
普通株式に係る当期純利益（千円）	214,375	390,787	

普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000
3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,138,689	10,616,153
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,138,689	10,616,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

（企業結合等関係）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

共通支配下の取引等関係

- 1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 岡三アセットマネジメント株式会社（当社）

平成20年4月1日付けで「日本投信委託株式会社」から社名変更いたしました。

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 岡三投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会決議を省略しております。）

（3）結合後企業の名称 岡三アセットマネジメント株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社は成長著しい資産運用ビジネスの分野において資産運用会社としての総合力を強化し、高いレベルでの競争力を備えることによって運用力・商品提供力を一層強化することを目的として、平成20年4月1日をもって投資運用業、投資助言・代理業を営む「岡三投資顧問株式会社」を吸収合併いたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理し、当該取引により負ののれんを389,225千円計上しています。当該負ののれんは全額償却しています。

3. 本合併に際しまして、平成20年3月31日現在の株主名簿に記載された「岡三投資顧問株式会社」の株主に対して総額660,348千円（普通株式1株当たり 金86,888円）の金銭を交付いたしました。なお、当社が保有していた消滅会社の株式の簿価は20,000千円です。本合併により承継した「岡三投資顧問株式会社」の資産の額は1,123,631千円、負債の額は54,057千円であり、当社の資本金、資本準備金の額に変動はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

該当事項はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)「受託会社」

[訂正前]

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成21年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

[訂正後]

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成21年9月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

(2)「販売会社」

[訂正前]

名称	資本金の額(百万円) 平成21年3月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555	
株式会社SBI証券	47,937	
荘内証券株式会社	100	
リーディング証券株式会社	1,393	
ばんせい山丸証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

[訂正後]

名称	資本金の額(百万円) 平成21年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555	
株式会社SBI証券	47,937	
荘内証券株式会社	100	
リーディング証券株式会社	1,393	
ばんせい山丸証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

[訂正前]

岡三証券株式会社は、委託会社の株式を19,000株（持株比率2.30%）保有しています。

香川証券株式会社は、委託会社の株式を550株（持株比率0.07%）保有しています。

ばんせい山丸証券株式会社は、委託会社の株式を550株（持株比率0.07%）保有しています。

益茂証券株式会社は、委託会社の株式を550株（持株比率0.07%）保有しています。

丸福証券株式会社は、委託会社の株式を40,150株（持株比率4.86%）保有しています。

株式会社りそな銀行は、委託会社の株式を41,150株（持株比率4.99%）保有しています。

委託会社は、香川証券株式会社の株式を30,000株（持株比率0.68%）保有しています。

委託会社は、益茂証券株式会社の株式を15,750株（持株比率0.93%）保有しています。

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

[訂正後]

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本株式アクティブオープン」の平成21年12月1日から平成22年5月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本株式アクティブオープン」の平成22年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本株式アクティブオープン」の平成20年11月29日から平成21年5月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本株式アクティブオープン」の平成21年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月29日から平成21年5月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。